

事 務 連 絡  
令和 4 年 12 月 13 日

指定居宅介護支援事業所 各位

那覇市福祉部ちやーがんじゅう課長

令和4年度・管理者要件に関する調査(居宅介護支援および介護予防支援における  
令和3年度介護報酬改定の影響に関する調査研究事業)  
(ご協力依頼)

平素より、本市の介護保険行政の推進につきまして、ご理解、ご協力をいただき感謝申し上げます。

みだしの件について、「令和2年度・管理者要件に関する調査」について、ご協力いただきありがとうございました。このたび、令和2年度に引き続き、「令和4年度・管理者要件に関する調査」を実施することとなりました。

本年度の「管理者要件に関する調査」は、厚生労働省の令和4年度老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)として、株式会社三菱総合研究所が、「居宅介護支援および介護予防支援における令和3年度介護報酬改定の影響に関する調査研究事業」の中で実施することとなりました(管理者要件に関する調査を実施する経緯については後述いたします)。

「管理者要件に関する調査」は、すべての指定居宅介護支援事業所が対象となっております。調査資料一式を送付いたしますので、ご多用の折大変お手数をおかけしますが、本調査の意義を十分ご理解いただき、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

調査の目的や回答方法等については、別添「02\_調査ご協力依頼(事業所向けご説明資料)」に記載しておりますので、お読みいただき、回答のほどよろしくようお願い申し上げます。

<掲載ファイル>

1. 02\_調査ご協力のお願い(事業所向けご説明資料)
2. 03\_管理者調査電子調査票(事業所メール提出用)

調査へのご回答期限は令和4年 12 月 27 日(火)とさせていただきます。  
ご不明点等ございましたら、下記の調査事務局までお問合せください。

=====

「管理者要件に関する調査」事務局

TEL: 0120-223-898 ※平日(土日・休日を除く) 9:30~17:30

E-mail: r4\_chousa\_kanrisha@surece.co.jp

=====

(管理者要件に関する調査の経緯)

令和元年度では、平成 30 年度介護報酬改定に関する審議報告(社会保障審議会介護給付費分科会 平成 29 年 12 月 18 日)の「IV 今後の課題」における「居宅介護支援事業所の管理者要件の見直しについては、人材確保の状況について検証するべきである。」とされていることを踏まえ、今後の検討に向けた基礎資料とするため、すべての指定居宅介護支援事業所を対象として、管理者の主任介護支援専門員の資格取得状況ならびに経過措置期間中に主任介護支援専門員の管理者を配置できない事業所の実態と配置できない理由を調査いたしました。(「令和元年度管理者要件に関する調査」)。

また、居宅介護支援事業所の管理者要件等に関する審議報告(社会保障審議会介護給付費分科会 令和元年 12 月 17 日)において、「経過措置期限を一部延長し、令和3年3月 31 日時点で主任ケアマネジャーでない者が管理者の事業所は、当該管理者が管理者である限り、管理者を主任ケアマネジャーとする要件の適用を令和9年3月 31 日まで猶予することが適当である。」等とされ、経過措置期限を一部延長したことを受けて、経年で経過を把握するため、継続して同様の内容を調査実施することとしており、令和2年度に引き続き今年度も実施することとなりました。

以上、長文となり恐縮ですが、どうぞよろしくお願いいたします。

(お問合せ先)

那覇市福祉部ちゃーがんじゅう課

施設グループ 安村

電 話:098-862-9010 FAX:098-862-9648